

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月19日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事（水産大学校代表） 鷲尾 圭司

1. 調 達 内 容

- (1) 調達件名及び数量 練習船（耕洋丸・天鷹丸）入出港支援船業務 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期間 平成31年4月1日～平成32年3月31日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法

入札金額は、それぞれ記載した金額を項目ごとと。また、単価に予定数量を乗じて相札税108円を乗じて入札税108円を乗じて入札金額とする。入札金額は、入札書に記入する金額に消費税10%を加算し、消費税10%を乗じて入札金額とする。入札金額は、入札書に記入する金額に消費税10%を加算し、消費税10%を乗じて入札金額とする。

2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「その他」において「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受け、また、全省庁統一資格に格付けされている者であること。ただし、全省庁統一資格に格付けされている期間中ではないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書の交付）の交付を受けること。

① 直接交付 山口県下関市永田本町二丁目7番1号 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校 校務部 電話 083-227-3825 FAX 083-264-2080

② 宅配便着払いによる交付 「練習船（耕洋丸・天鷹丸）入出港支援船業務」の希望と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付 「練習船（耕洋丸・天鷹丸）入出港支援船業務」の希望と記入し、社名、担当者名、メールアドレスを記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関する質問がある場合は、平成31年2月27日までに上記3.に記載のとおり、入札説明書（入札説明書の交付）の交付を受けること。入札説明書（入札説明書の交付）の交付を受けること。入札説明書（入札説明書の交付）の交付を受けること。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産等を侵害するおそれのある記述が、質疑者のみに回答することがある。また、当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 平成31年 3月8日 15時00分
山口県下関市永田本町二丁目7番1号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校本館第一会議室A
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 平成31年 3月7日 17時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}
- なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与える者と認められる者を含む。
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が
行う契約に係る情報の公表について」の掲載に同意の上、ご確認いただき、所
要の情報を掲載いただくようご依頼いたします。また、ご了解願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン
（実施基準）」（平成19年2月15日文科省決定）に沿って、公的研究費の契約等に
おける不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研
究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上
の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。
公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出につい
て、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、
入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。
なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いずれか1箇所に1回提出し
ていただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件 名 練習船（耕洋丸・天鷹丸）入出港支援船業務
2. 業務目的 本業務は、練習船（耕洋丸・天鷹丸）が船籍港である関門港より離岸・着岸するための支援船業務を行うことを目的とする。
3. 業務場所 関門港（下関区23・26号岸壁付近水域）
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校
耕洋丸（総トン数 2,352 ton）
天鷹丸（総トン数 995 ton）
4. 業務期間 自）平成31年4月 1日
至）平成32年3月31日
5. 業務内容 下記のとおり行うこと。
 1. 使用曳船 1隻 2,000HP～4,200HP程度
 2. 内容
 - (1) 出港時：岸壁離岸から関門航路入航体勢が整うまでの支援
 - (2) 入港時：岸壁接近の際、体勢維持の支援および着岸支援
 - (3) 出入港時：岸壁先端部付近の潮流情報、その他安全情報の提供
 3. 予定回数
 - 耕洋丸
出港作業8回、入港作業8回（平成31年度年間運航予定）
ただし、台風接近時等、緊急の際は直ちに支援体制を整えられること。
 - 天鷹丸
入港作業8回（平成31年度年間運航予定）
ただし、台風接近時等、緊急の際は直ちに支援体制を整えられること。
6. その他
 - (1) 使用曳船は、一隻とする。ただし、支援体制を整えるために代替船も準備しておくこと。また、船ごとで単価が異なる場合は、事前に単価表を提出すること。
 - (2) この仕様に記載のない事項が生じた場合は、ただちに練習船担当者に連絡のうえ、その指示に従うこと。